

主な義務的経費等のH16予算措置状況

(単位：百万円)

区分	項目	H15当初	H16当初	増減率	健全化指針における取組み	特記事項
人件費	職員定数	146,063	139,284	4.6%	・H15から10年間で、一般行政部門の職員数のうち約500人を削減 [削減効果 = 20億円程度(H24)] ・給料月額3%を基本とし、H15からH17まで全職員を対象にカット [削減効果 = 20億円程度/年]	削減のペースを前倒し
	給与水準					諸手当について、国や他県の支給水準を勘案し適正水準に見直し (退職手当、特殊勤務手当等)
公債費	県債発行額の抑制	105,298 (105,298)	106,849 (103,946)	1.5% (1.3%)	・公共事業の削減による発行額の縮減 [削減効果 = 40億円程度(H20)] ・銀行等引受債の償還期間延長 (10年 20年) [削減効果 = 10億円程度(H15)]	・NTT債の償還(財源は全額国費)スターHにより増額(29億円) 既発債の借換(25億円)により一般財源負担を平準化 ()はNTT債除き
	償還負担の平準化					
扶助費	福祉医療助成事業補助金	1,176	1,137	3.3%	/	・H16前半を目途に対象者の負担可能なレベルでの見直し方針を決定し、市町村等と調整 H15の乳幼児医療は2月補正で減額見込み
	乳幼児等医療費助成事業補助金	418	328	21.5%		
その他義務的経費	外郭団体関係経費	4,936	4,730	4.2%	・県の人的・財政的関与のあり方について、H15に一斉見直しを実施 ・林業公社貸付金の低利な公庫資金への借換等により縮減 [削減効果 = 3億円程度(H15)]	県に準じ事業費縮減 部局調整経費等を含めた県予算縮減額 約7億円 公の施設の指定管理者制度導入に向け、対象施設、業務範囲の基本的考え方を整理
	民間社会福祉施設整備資金元利補給金	647	638	1.4%	・H18から制度を大幅に縮小 (廃止：22施設、縮小：22施設) ・H18、H19の2力年で段階的に実施	